

地域における子どもたちの豊かな学びを支援する活動の充実に向けて

～ 子どもたちの育ちや学びを軸とした人づくりと地域づくりの好循環 ～

提言

平成29年12月

山口県社会教育委員の会議

はじめに

人口減少や少子高齢化、核家族化、地域のつながりの希薄化により、子どもたちを取り巻く教育環境は厳しさを増し、子どものコミュニケーション能力や体力、耐性、規範意識の低下が指摘されるとともに、人づくりや地域づくりの好循環による地域コミュニティの活性化が大きな課題となっている。

これまで山口県社会教育委員の会議では、学校・家庭・地域の連携・協働の重要性に鑑み、家庭教育をはじめ、基本的な生活習慣、豊かな情操、社会性を身に付けることの重要性や父親の教育への参加促進、支援体制の構築等について提言を行い、県・市町の教育委員会において、諸施策が展開されている。

一方、国においては、少子高齢化等の様々な課題への対応のため、「一億総活躍社会と地方創生」の実現をめざして大きく舵を切っている。教育基本法第13条では、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力について、それぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携及び協力を努めることが規定されている。また、国の教育振興基本計画では、基本施策の一つとして「豊かな心と健やかな体の育成」や「地域全体で子どもたちを育む仕組みづくり」が掲げられ、体験学習や読書活動、体力向上、子どもの居場所づくり、三世代交流、地域人材の養成、福祉関係機関・団体等とのネットワークの構築などの仕組みづくりの必要性が述べられている。さらに、「小中学校学習指導要領」の改訂で、その前文に「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」とする理念が掲げられ、子どもが身に付けるべき習慣・能力は社会と共有する必要があるとして「社会に開かれた教育課程」という視点が導入されている。

こうした中、本県においては、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を策定し、その中で、「社会総がかりによる『地域教育力日本一』の取組の推進」を掲げ、コミュニティ・スクールを核として「地域協育ネット」の仕組みを生かして社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進している。

本会議では、今後、この仕組みを生かして子どもたちの豊かな学びを支援する活動をいかに充実させていくべきか検討することとした。検討を始めるに当たって、まず、これまでの提言を受けての諸施策について点検・評価を行った後、次の提言への筋道を考えた。ここで浮かび上がったのは、地域と学校が連携した子どもの育成や社会教育施設を活用した教育、読書活動、つながりの生涯学習の推進等で、地域の子どもは地域で育てるという意識の高まりが重要であり、学校や保護者のみで学びや子育てを担うのではなく、地域全体で子どもたちを見守り、育てる気運の醸成や新しい仕組みづくりが必要であることに委員の意見の一致をみたところである。

これらのことを踏まえ、本会議では、「地域における子どもたちの豊かな学びを支援する活動の充実に向けて～子どもたちの育ちや学びを軸とした人づくりと地域づくりの好循環～」をテーマに、今後本県において取り組むべき方向性とその具体的な対応方策について、2年間にわたり検討し、このたび提言としてまとめた。貴重な意見をいただいた各委員に感謝するとともに、本提言が今後の社会教育行政と各地域の取組に資するものになることを期待している。

平成29年12月

山口県社会教育委員の会議
議長 江原健二

目 次

第1章 現状と課題

1 地域や子どもの現状	1
(1) 地域の現状	
(2) 子どもの現状	
(3) 子どもたちをめぐる課題	
2 県社会教育施策の現状と課題	5
(1) 地域と学校が連携した子どもの育成（地域協育ネット）	
(2) 社会教育施設を活用した教育の充実	
(3) 読書活動の充実	
(4) 生涯学習の推進	
3 「やまぐち型地域連携教育」の現状と課題	10

第2章 施策の方向性

1 「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かす	11
2 体験活動の場や機会を創る・広げる	11
3 活動を支える人材を育てる・つなぐ	12
4 学びと実践の循環を起こす・続ける	12

第3章 具体的な対応方策

1 豊かな学びを支える環境づくりの推進	12
(1) 豊かな学びを支える人材の育成	
(2) 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進	
(3) 子どもたちの安心・安全な居場所づくりの推進	
2 豊かな心、健やかな体を育む体験活動の充実	14
(1) 体験活動の有用性に関する理解の促進	
(2) 体験活動を支える指導者の育成	
(3) 豊かな心、健やかな体を育む体験プログラムの充実	
3 生きる力、思いやりの心を育む読書習慣の定着	15
(1) 学校・家庭・地域の連携による子どもの読書活動の推進	
(2) 読書支援ボランティアの資質向上と人員拡大	
4 つながる生涯学習の推進	16
(1) 大人の学びと子どもの学びの連携体制づくり	
(2) 「かがやきネットやまぐち」の活用	
(3) 生涯学習推進のためのリーダー養成	

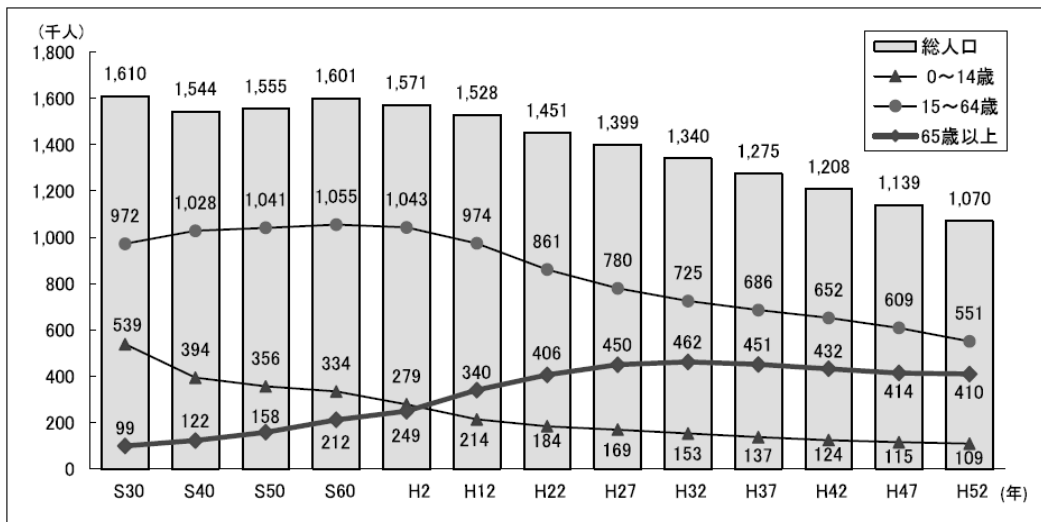
第1章 現状と課題

1 地域や子どもの現状

(1) 地域の現状

本県の人口は【図1】のように昭和60年以降減少が続いており、将来推移としても人口減少が継続することが予想されている。14歳以下の年少人口は、昭和60年の33万4千人から、ここ30年間で16万9千人とほぼ半減し、今後20年でさらに減少する見込みとなっている。また、本県の全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、平成26年は31.3%と全国平均の26.0%を5.3ポイント上回り、全国第4位と高い水準で推移している。

【図1】 山口県における人口推移と将来推計



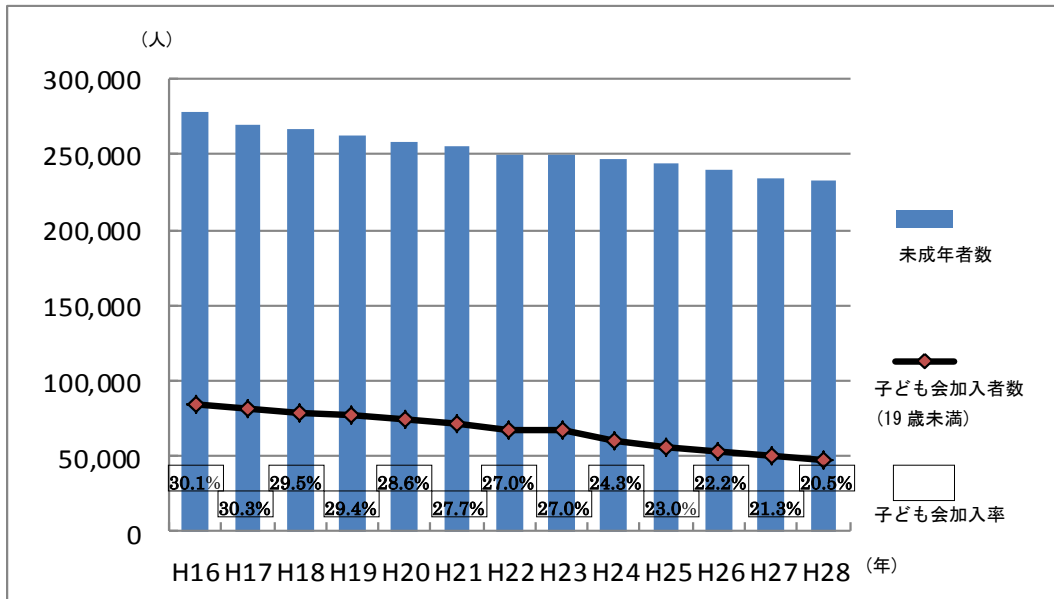
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来統計人口」（平成25年）

近年、コミュニティの中心的な役割を担う自治会・町内会への加入率が全国的に低下している。世帯別では、「若い世代」、「一人暮らしの世帯」、「居住年数が浅い世帯」に加入率が低い傾向が見られ、借家が多いほど近所づきあいが希薄になる傾向にあるとの調査結果がある。

本県における自治会・町内会の加入率は、平均95.9%（「平成27年度地域福祉活動実態調査より」）と比較的高い水準にあるが、新興住宅地等における若年世帯の加入率が低下傾向にある。

また、これまで活発に活動してきた社会教育関係団体が行う行事等に、参加者が十分集まらないケースが見られるようになっている。異年齢の遊びや体験を主体に活動している山口県子ども会連合会においては、平成17年度末まで約8万人いた加入者（育成者を除く）が、平成28年度には4万人台にまで減少しており、【図2】のように加入率も年次ごとに減少傾向にある。

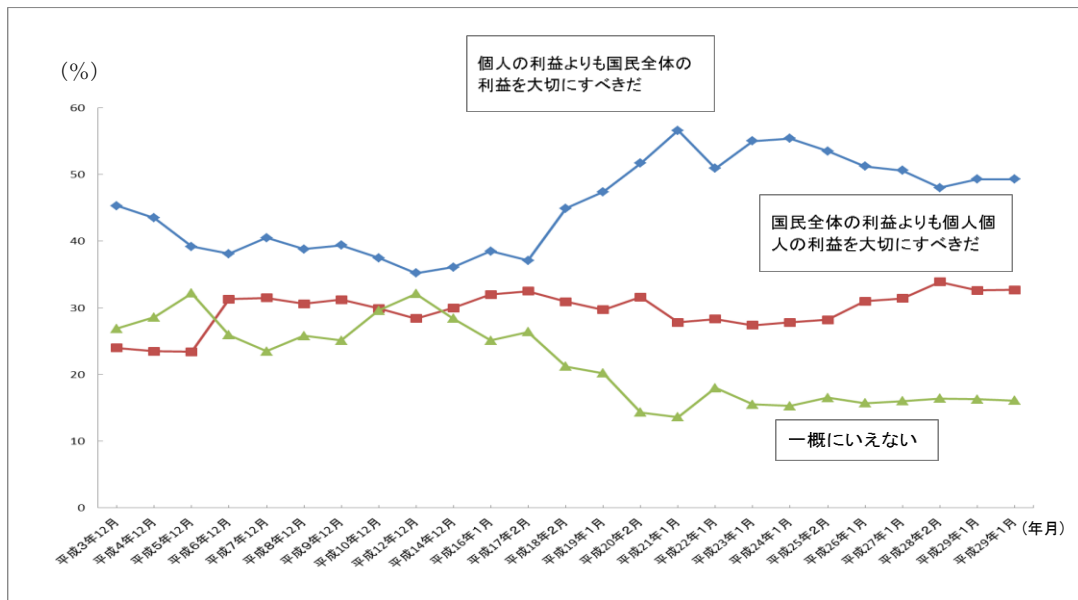
【図2】 山口県の未成年者人口と子ども会加入者数の推移



出典：山口県子ども会連合会事務局（平成28年度）

平成28年度「社会意識に関する世論調査」の結果【図3】によれば、国や社会のことに目を向けるよりも、個人生活の充実等、個人個人の利益を大切にする意識の変化が見られ、貴重な学びや成長の機会・場が失われ、地域社会の停滞につながる一因となっているとの指摘がある。

【図3】 国民全体の利益か個人の利益か



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成28年度)

(2) 子どもの現状

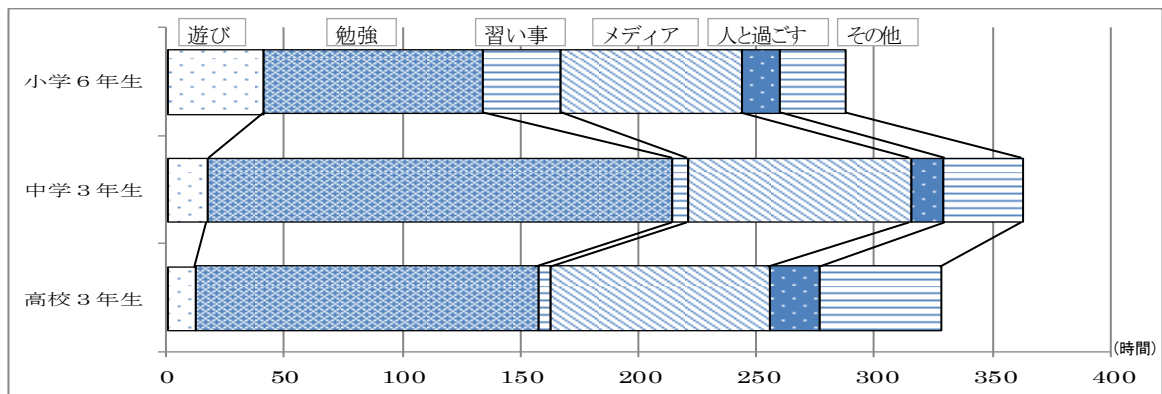
子どもたちにとって、時間、空間、仲間の3つの間がなくなったといわれて久しい。遊んでいた時間が塾や習い事の時間に充てられ、自然の中で創造力を働かせ存分に遊んでいた場所が失われ、何より一緒に遊ぶ同世代の仲間が少なくなっ

ていることが、子どもたちの生活体験や自然体験の不足に拍車をかけている。

体験活動に関して、保護者の多くはその重要性を認識しているものの、家庭の状況や保護者自身の経験の多寡によって、子どもの体験活動の機会に体験の格差が生じていることや、保護者の中には、学力向上への取組と比べると、生活体験や自然体験の重要性が必ずしも認識されていないという指摘もある（「今後の青少年の体験活動の推進について（答申）」平成25年1月中央教育審議会より）。

また、『『青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会』における論点のまとめ（平成28年11月）』によると、子どもたちの生活時間の内訳として、近年、学校で過ごす時間は増えているが、放課後の時間については、多くの学年で減少し、生活時間全体の中で2割程度となっている。放課後の時間の使い方の内訳【図4】は、勉強とメディア（テレビ、DVD、スマートフォン等）に費やす時間が半分以上を占めており、屋内外での遊びの時間や家族や友人と過ごす時間は1～2割程度にとどまっている。

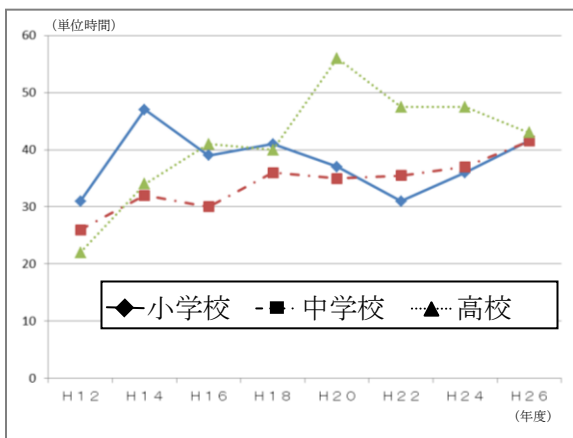
【図4】子どもたちの放課後の使い方（学年別）



出典：ペネッセ教育総合研究所「第2回放課後の生活時間調査-子どもたちの24時間-ダイジェスト版」より抜粋（平成27年）

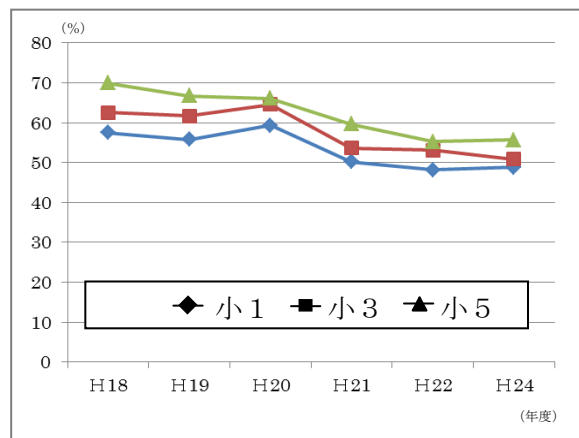
学校における体験活動の実施時間【図5】は増加傾向にあるものの、社会教育関係団体等による様々な体験プログラムへの参加率【図6】は減少傾向にある。

【図5】学校における体験活動の実施時間数



出典：内閣府「子供・若者白書」（平成28年版）

【図6】学校以外で行う自然体験活動への参加率

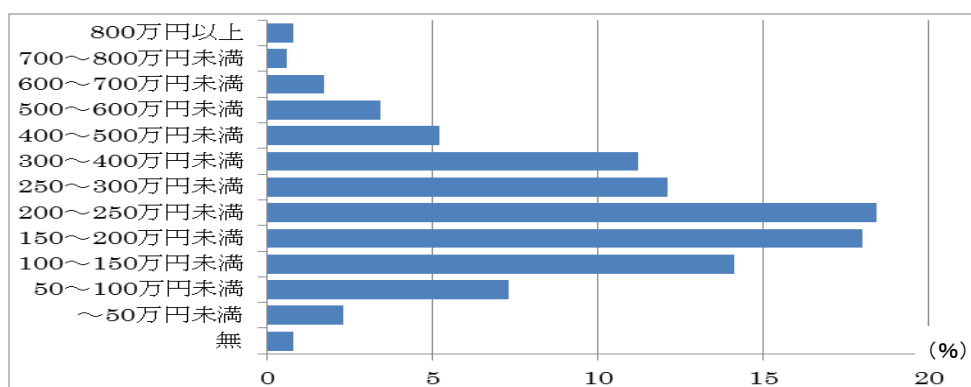


出典：独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」（平成26年）

情報化が加速的に進展している現在においては、インターネットでの情報収集等により、趣味が広がったり、活動の範囲が拡大したりするといった子どもへの好影響が見られる。その一方で、提供される有害情報により、子どもが犯罪に巻き込まれたりインターネット上の誹謗中傷がいじめにつながったりするといった問題も生じている。また、携帯端末を通じたコミュニケーションが子どもたちに普及し、直接的な意思疎通を図ることが苦手になってきているといった指摘もある。

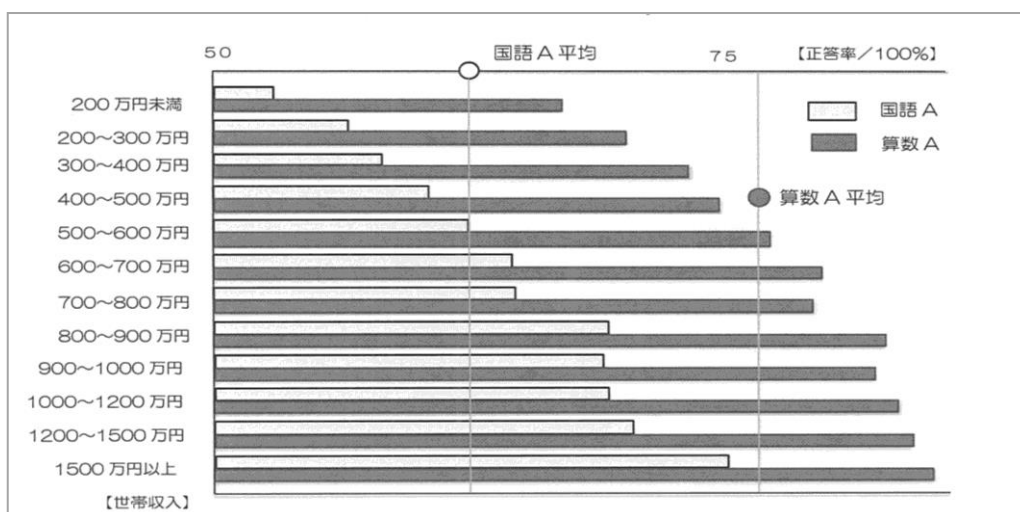
平成 28 年度「国民生活基礎調査」によると、日本の子ども約 7 人に 1 人が貧困状態にあることが報告された。本県における状況も生活保護世帯数の増加が全国値と類似した数値で推移していることから、国と同程度の値であるものと予測できる。また、子どもがいる現役世帯のうち、母子世帯の年間収入（児童扶養手当、年金、養育費等を含み、生活保護費を除く）は、【図 7】のとおり、「250 万円未満」の世帯が全体の 6 割以上を占めており、経済的に困窮状態にある家庭が多い。

【図 7】母子世帯の年間収入（山口県）



出典：山口県「山口県母子・父子世帯等実態調査」（平成 24 年度）

【図 8】世帯収入と子どもの学力（対象/小学 6 年生）



出典：国立大学法人お茶の水女子大学「平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」（平成 26 年）

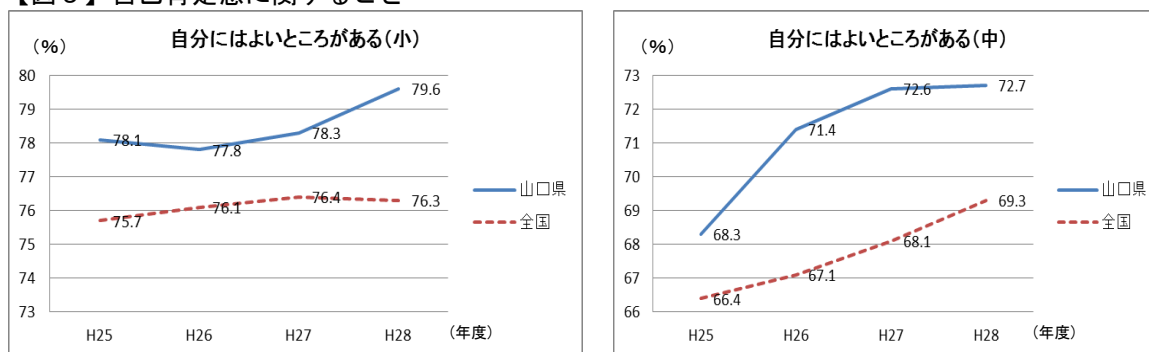
また、【図8】に見られるように、世帯収入と子どもの学力に関して、家庭の経済格差と子どもの学力の格差・教育の格差に相関関係が見られるという調査結果がある。

(3) 子どもたちをめぐる課題

これまで述べてきたように、地域のつながりの希薄化や家庭をめぐる問題が深刻化している中、規範意識や社会性、自尊意識等、子どもたちに関する様々な課題が指摘されている。

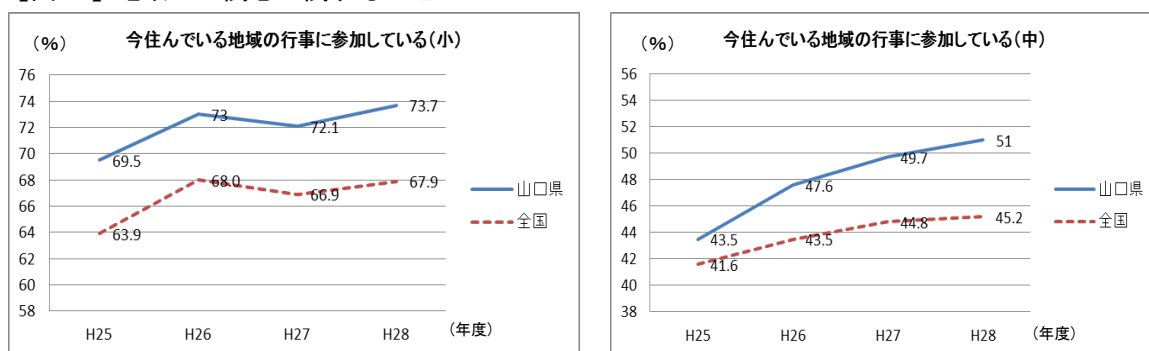
このような現状において、本県においては平成17年度よりコミュニティ・スクール、平成23年度より「地域協育ネット」の推進に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びや育ちを見守り支援する体制づくりを進めてきた。このことが子どもたちの自己肯定感の高まり【図9】とともに、地域住民との交流や体験活動の増加等【図10】につながっており、様々な成果となって表れ始めている。

【図9】自己肯定感に関すること



出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

【図10】地域への関心に関すること



出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

2 県社会教育施策の現状と課題

平成25年10月に策定された山口県教育振興基本計画（計画期間平成25年度から平成29年度までの5年間）における社会教育関連施策のうち、下記の4施策についての現状と課題を明らかにする。

(1) 地域と学校が連携した子どもの育成（地域協育ネット）

概ね中学校区を一まとまりとした、地域ぐるみで子どもたちの学びや育ちを支

援する「地域協育ネット」の仕組みづくりを平成23年度より市町教育委員会との連携のもと推進してきた。この取組を通して、ボランティアの組織化による教育支援や、地域住民の参画を得た学校運営の充実等、学校・家庭・地域の連携による多くの取組が見られるようになってきている。

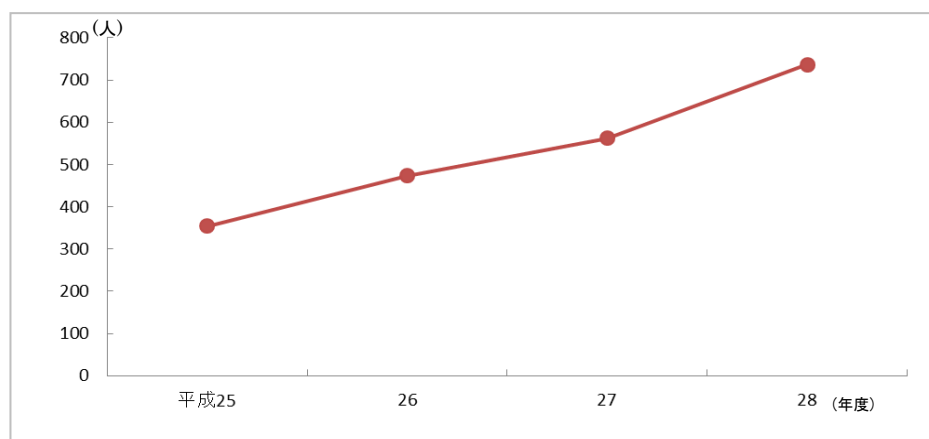
また、普及・啓発活動として、取組の成果等を掲載した実践事例集の作成・配付や、テレビ番組の放映、リーフレットの作成・配付を通じた情報発信を行ってきた。

しかしながら、平成29年度県政世論調査でのコミュニティ・スクールの認知度は15.5%と、県民への十分な周知とまでは至っておらず、地域ぐるみで子どもたちの学びや育ちを支援する気運の醸成が課題である。また、支援者をつなぐコーディネーターの確保や、各校区における支援活動の重なり、地域間の連携不足等の課題もあることから、中学校区における教育支援活動の総合的な調整を行う「統括コーディネーター」の役割が重要になってきている。

県教育委員会では、『地域協育ネット』コーディネーター養成講座や、同講座の修了者を対象に、より実践的・応用的な『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座を開催し、コーディネーター人材の養成や更なる資質向上を図ってきた。こうしたこれまでの取組により、両講座の受講者は累計949名（H28年度末）に及んでいる。

異年齢の子ども同士との交流や世代を越えてともに学ぶ三世代交流等の充実を図るため、これまで、高校生や大学生ボランティアを含めた多様な人材が参画しやすい条件整備に努め、【図11】のように高校生ボランティア数も増加してきている。

【図11】高校生ボランティア数の推移

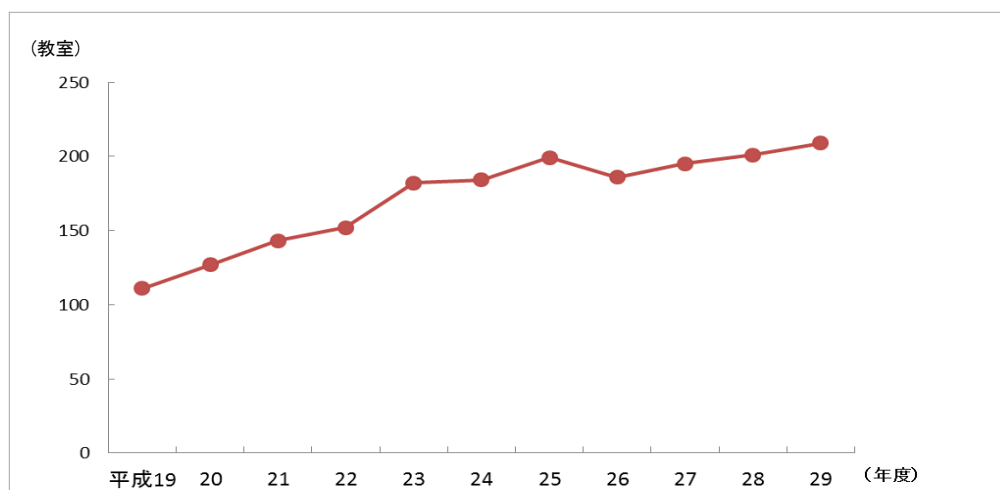


出典：山口県教育庁 社会教育・文化財課

「放課後子ども教室」等に携わる地域住民等教育支援者を対象とした研修会の開催や「放課後子ども教室」と高等学校等との連携促進等により、教室の運営充実に向けた支援が行われている。市町教育委員会への設置促進や支援の結果、【図12】のように、「放課後子ども教室」設置数も増加してきている。また、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の指導者の交流機会の提供や活動支援プログラムの共有による連携・交流を促進し、「放課後子ども教室」と

「放課後児童クラブ」が連携した放課後等の安心で安全な居場所づくりを推進している。

【図 12】 山口県における「放課後子ども教室」設置数の推移



出典：山口県教育庁 社会教育・文化財課

(2) 社会教育施設を活用した教育の充実

自然や歴史、仲間、多様な人々と関わり合う体験活動は、個性を豊かにし、自己・他者理解や対人関係能力を高め、子どもたちの豊かな心を育むための大きな役割を担っており、これまで社会教育施設等を活用した体験活動の充実を図ってきた。

十種ヶ峰青少年自然の家を拠点として実施している長期自然体験活動「心の冒険・サマースクール」は、子どもたちの生きる力を育む上で大きな成果を上げてきた。また、他者とかかわり合う活動を通して、個人の成長を図り、豊かな人間関係を築くための考え方と行動の在り方を学び合う、山口県独自の体験学習法である「AFPY※（アフピー）」の認知が高まり、様々な場面で活用されるようになってきている。県教育委員会では、これまで野外教育活動や「AFPY」の専門的指導者の育成を図っており、体験活動に関わる指導者数は増加している。しかし、指導者が学んだことを生かし、実践できる場が少ないのが現状である。

山口図書館、山口博物館及び埋蔵文化財センターでは、各館等を会場とする講座や職場体験学習、資料展示のほか、学校・地域を対象とした出前講座等を開催し、所蔵する本物の教材を活用した教育に取り組んでいる。これらの館内外での講座等について、引き続き学校等への周知に努め、積極的に取り組むこととしている。

※AFPY (Adventure Friendship Program in Yamaguchi)

・・・「他者とかかわり合う活動を通して、個人の成長を図り、豊かな人間関係を築くための考え方と行動の在り方を学び合う、山口県独自の体験学習法」

(3) 読書活動の充実

読書は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、

人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、社会全体で積極的に環境を整備していくことが重要である。

県教育委員会では、「山口県子ども読書活動推進計画（第3次計画）」に基づき、学校・家庭・地域が連携して子どもの読書習慣の定着を図るため、「読書ボランティアリーダー養成講座」、「図書館・学校図書館セミナー」、「子ども読書ネットワークフォーラム」「出前こどもとしょかん」等の取組を行っており、その結果、【表1】のように成果が表れてきている。

【表1】読書に関する指標と成果

主な推進指標	基準値 (計画策定時 H25)	最新値 (H29)	H29 目標値
読書が好きと感じている児童生徒の割合 ※1	小 72.3% 中 73.2%	小 73.7% 中 75.2%	増加させる
学校以外で月に1冊も本を読まない児童生徒の割合 ※2	小 23.8% 中 31.0%	小 19.2% 中 29.7%	減少させる

※1 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（平成29年度）

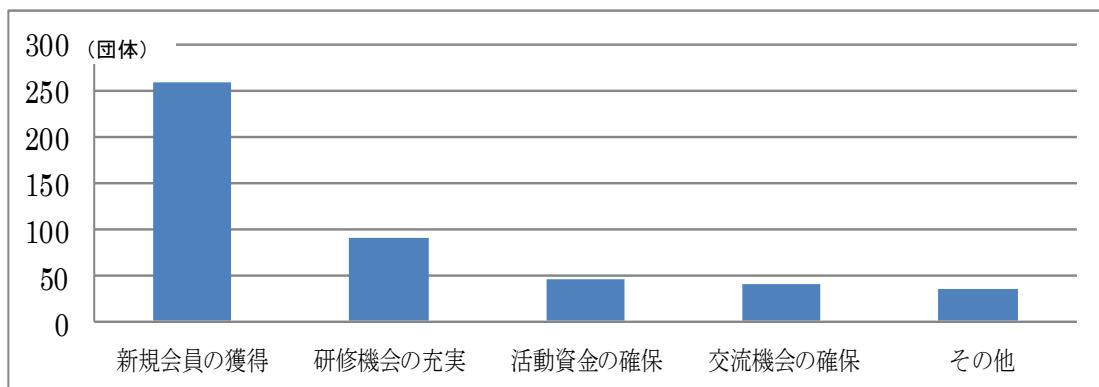
※2 出典：山口県教育庁学校安全・体育課「山口県子ども元気調査」（平成28年度）

子どもの読書習慣の定着のためには、学校・家庭・地域が連携して、それぞれの役割を果たしていくことが大切である。中でも、国の「第3次子ども読書活動推進基本計画」においては、「子どもを本好きにさせるには、まず家庭から」と示されており、「子どもの自主的な読書活動を推進するためには、保護者が子どもとともに読書の楽しさを分かち合い、読書に親しむことが有効である」とされている。しかし、県教育委員会が実施した平成28年度「山口県子ども元気調査」によれば、小学生の約5割、中学生の約6割の保護者が子どもに読書を勧めていないという結果となった。

現在、県内の読書支援ボランティア団体として342団体が活動しており（H28年度）、公立図書館等だけでなく小学校で読み聞かせをする等、読書支援ボランティアの活躍の場が広がっている。

しかし、読書支援ボランティア団体の多くは、【図13】のように新規会員の獲得や研修機会の充実等を課題と考えている。

【図13】山口県における読書支援ボランティア団体の抱える課題



出典：山口県子ども読書支援センター「『子ども読書』関係ボランティア団体調査」（平成28年度）

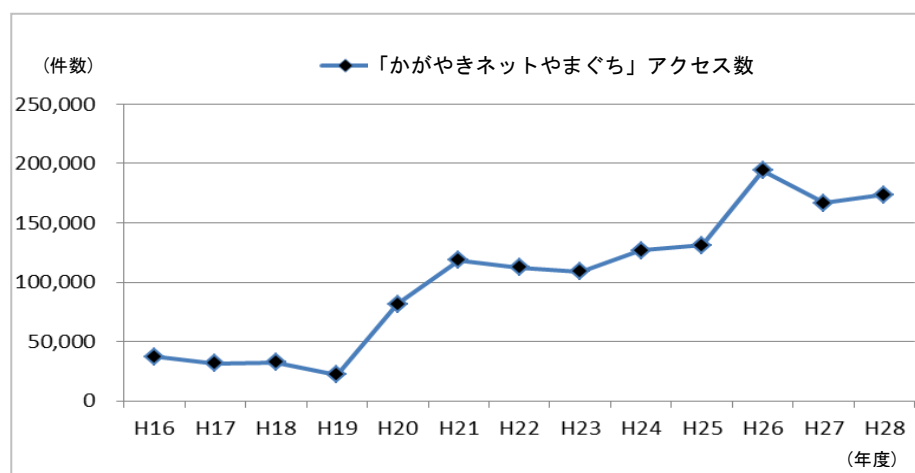
(4) 生涯学習の推進

県教育委員会では「生涯学習情報の提供の充実」、「多様な学習機会の提供」、「学習成果を生かす活動の推進」を取組の柱として、(公財)山口県ひとづくり財団の生涯学習推進センターや山口図書館・山口博物館等、関係機関と連携し、総合的な生涯学習の推進を図っている。

生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」は、利便性の向上を図り、平成21年の登録情報数45,000件が、平成28年末には62,688件となっている。また、利用者のアクセス数も、【図14】のように平成21年の119,000件から平成28年は173,462件へと伸びている。

検索の項目としては、公的機関からの講座・講師情報、イベント、ボランティア情報等が多くなっている。

【図14】「かがやきネットやまぐち」運用状況変動



出典：山口県教育庁 社会教育・文化財課

一方で生涯学習の推進の一端を担ってきた公民館の首長部局への移管等が進行する中、生涯学習の場の提供という公共施設が担ってきた機能をいかに維持・推進していくかは喫緊の課題である。大人の学びの成果が発揮される場に子どもたちが存在することで、子どもたちの豊かな学びにつなげることができる。この「学びの循環」のために大人の学びが活かされ、大人自身と子どもを含めた他者の学びに拡大していく「場」と「機会」を構築していくことが必要になってきている。また、生涯学習を巡る諸課題を解決するためには、人的資源の養成が重要であり、これまでも、様々な養成講座等が開催されてきた。生涯学習の「学びの場の創造」と、大人と子どもの「学びの機会の創造」を今後さらに推進するためには、「コーディネーター」や「学びのオーガナイザー」*の養成が必要となっている。

※ 学びのオーガナイザー

・・・地域課題に応じて学習活動を組み立て、課題解決につなげるまとめ役

現在、県内の派遣社会教育主事は23名であるが、社会教育主事有資格者につ

いては 665 名が存在する（平成 28 年度調べ）。社会教育主事は、社会教育・生涯学習を推進していく者に指導と助言を行う立場にある。しかしながら、その多くを占める教職員の社会教育主事有資格者の年齢構成をみると、半数以上が 50 歳以上であり、今後急激に減少していくことから、その養成、増員が必要である。現在は、社会教育主事に任用された者への研修は行われているが、有資格者への効果的な研修システムは構築されていない。これら社会教育主事有資格者の養成及び研修システムの構築が期待される。

3 「やまぐち型地域連携教育」の現状と課題

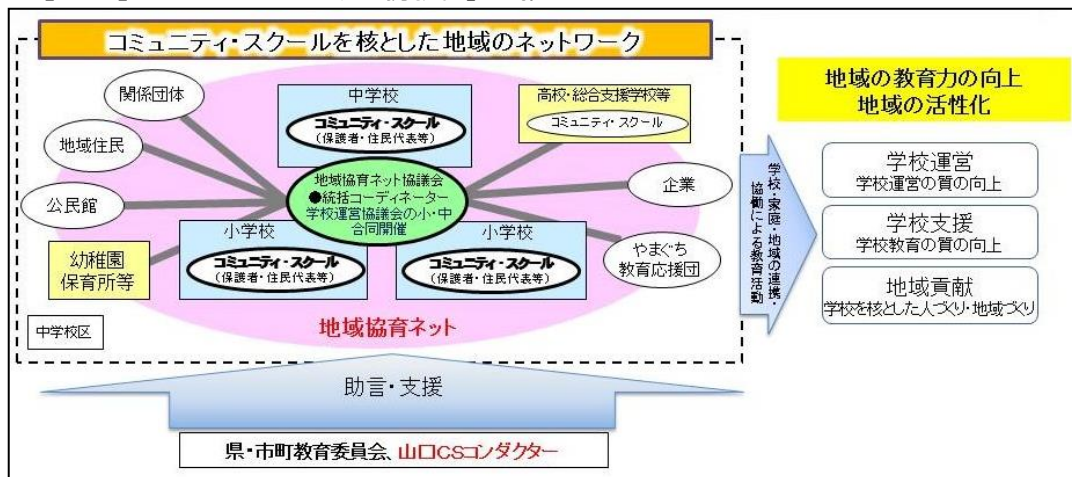
県教育委員会では、平成 17 年からコミュニティ・スクールの推進に、また、平成 23 年から「地域協育ネット」の推進に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する体制づくりを進めてきた。

こうした中、本県では、平成 27 年 3 月に「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」を策定し、その中で「社会総がかりによる『地域教育力日本一』の取組の推進」を掲げてきた。そのチャレンジプランを踏まえ、県教育委員会では、山口県教育振興基本計画を一部改訂し、「地域ぐるみの教育推進プロジェクト」を掲げ、平成 27 年度からは、コミュニティ・スクールが核となり、「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」【図 15】を推進している。この取組により、各小・中学校のコミュニティ・スクールの充実のもとより、小中連携の充実、さらには、保育所や幼稚園、高校、特別支援学校等との学校間連携を進めるとともに、地域の様々な社会教育関係団体等がつながることにより、地域ぐるみの教育支援体制の構築をめざしている。また、学校という場を大人の学びの場にしていくことで、学校にたくさんの地域の人が集い、つながり、地域の大人同士の絆(きずな)が深まることによる、地域の教育力向上、地域の活性化につながる取組の充実もめざしている。

「やまぐち型地域連携教育」の取組により、地域住民の来校者数が増加しており、地域住民による学校支援、児童生徒による地域貢献の取組が充実してきている。また、地域住民との交流が、子どもたちの自己肯定感や郷土愛の醸成につながり、学校を核とした地域づくりの一助ともなっている。

しかしながら、平成 29 年度の県政世論調査におけるコミュニティ・スクールの認知度 15.5%の結果から、「やまぐち型地域連携教育」に関わる地域住民が一部の方に限られているという現状もうかがえる。より多くのより幅の広い層の地域住民の参画を得ることが課題の一つである。また、現在、NPOを含む様々な社会教育関係団体が子どもたちの豊かな学びや育ちに関わる活動を展開しているが、それぞれの活動で完結しないよう、地域社会全体で育てたい子ども像を共有し、相互に連携を図っていくことが必要である。

【図 15】「やまぐち型地域連携教育」の推進



第 2 章 施策の方向性

山口県社会教育委員の会議では、第 1 章で述べた現状と課題を踏まえ、本提言テーマにある「地域における子どもたちの豊かな学びを支援する活動の充実」に向けて、今後取り組むべき方向性を以下の 4 点に整理し、具体的な対応方策を検討していくこととした。

1 「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かす

子どもたちの生きる力は、学校だけで育まれるものではなく、家庭における教育はもちろんのこと、地域における多様な人との関わりや様々な経験の積み重ね等、豊かな学びを通して育まれるものである。コミュニティ・スクールを核とした「地域協育ネット」のネットワークにより、多様な人がつながり、地域ぐるみで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを最大限に生かした、より多くのより幅広い層の地域住民の参画が子どもたちの豊かな学びに不可欠である。

このため、「やまぐち型地域連携教育」を様々な手法や媒体を通して県域隅々まで浸透させ、社会総がかりの教育推進に向けた気運の醸成を図る。

2 体験活動の場や機会を創る・広げる

全ての子どもやその保護者等がそれぞれの状況に合わせ、必要に応じて、「選ぶ」、また「選びやすい」ように、体験活動の場や機会を充実させることが必要である。

そのためには、体験活動は子どもたちの規範意識や社会性、自己肯定感を育むといった目的にとどまることなく、子どもやその保護者を含む地域住民が集い、子どもたちを軸に据えた交流の場としての役割を果たしていくことが大切である。こうしたことにより体験活動の場や機会が広がるとともに、地域の課題解決や地域

づくりに発展することが期待できる。

また、体験活動が計画的、継続的に行われるよう、特定の団体等に限らず、学校・家庭・地域が連携・協働し、身近にある多様な団体や地域住民が関わることのできる環境づくりを行う。

3 活動を支える人材を育てる・つなぐ

子どもたちは、地域における多様な人との関わりの中で育つことから、子どもたちの活動を支える人を増やし、さらに連携を進めていくことが子どもたちの健やかな育ちにつながる。子どもたちの活動を支える人材として、ボランティアや教育活動サポーターなど直接的に子どもに関わる「直接的支援者」と、コーディネーターや行政関係者等の「間接的支援者」がいる。これらの支援者の資質を向上させ、連携を進めることが子どもの健やかな育ちへつながる。また、活動を通して育った人が次に支える側にまわる循環型の人材養成システムの構築を図る。

4 学びと実践の循環を起こす・続ける

公民館、図書館、博物館等の社会教育施設には、主体的に学ぶ多くの個人や団体が集い、生涯学習の拠点として多様な資源も備わっている。当該施設等で行われる学びの成果を学校を含めた地域社会に積極的に還元し、さらなる学びにつなげていくことが重要である。こうした「『学び』と『活動』の橋渡し」を行う上では、社会教育主事や公民館主事、地域のコーディネーター等の社会教育関係者が、「顔の見える」関係の中で、学習者と様々な人々・地域活動・学習機会とをつなぐ役割を果たす。

第3章 具体的な対応方策

1 豊かな学びを支える環境づくりの推進

(1) 豊かな学びを支える人材の育成

子どもたちの豊かな学びには、子どもに関わる支援者の拡大に加え、継続的な人材の養成、支援者間の連携・交流を図る機会の充実等、支援者の資質・能力の向上を図ることが重要である。

県教育委員会では支援者の養成を目的とした「『地域協育ネット』コーディネーター養成講座」や養成講座修了者を対象とした「『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座」等を開催しているが、学校と地域の連絡・調整や、地域住民への助言、コミュニケーションの手法等、支援者の経験値や求められる役割等に応じた研修内容の再構築が急務である。

平成29年3月に社会教育法が改正され、地域住民等と学校との連携協力体制の整備や情報提供、助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定の整備が行われたところである。本県においては、すでに各中学校区に「統括コーディネーター」が配置されており、今後は、それぞれの市町教育委員会において、「地域学校協働活動推進員」としての委嘱ができるだけ速やかに行われる

よう、働きかけていくことが必要である。

一部の市町教育委員会においては、コーディネーターや統括コーディネーター、教育支援員等を対象とした研修を独自に開催しているが、今後は全ての市町教育委員会において、「地域学校協働活動推進員」が具体的に行うべき業務内容や、遵守すべき事柄などを明確にし、責任をもって依頼することができるよう、研修機会の充実を図ることが必要である。

(2) 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進

今日、福祉、防災、まちづくり、地域振興等を所管する首長部局においても、子どもたちの豊かな学びに関わる地域ぐるみの様々な活動が展開されている。このため、今後は社会教育を所管する教育委員会と首長部局が、これからの地域を担う子ども像と、それぞれが実施している取組を共有するとともに、地域課題の解決に向けて、より連携していくことが重要である。

地域においては、地域課題の解決に向けた取組に子どもたちが参画することが、三世代交流の促進や子どもたちの豊かな学びに関わる個人や団体の連携・強化となり、ひいては人づくりや地域づくりにつながるという視点を持ち、事業展開を図ることが重要である。

また、地域住民とともに地域課題の解決に向けた取組に子どもが参画することで、地域の歴史や産業、伝統文化を知り、地域への愛着や誇りが育まれるとともに、地域の一員としての自覚を高めることにもつながるであろう。

今後は、コミュニティ・スクールを核とした「地域協育ネット」のネットワークにより、多様な人がつながり、地域ぐるみで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを最大限に生かし、地域全体で子どもたちの学びや育ちを支える気運を高めるとともに、人づくりや地域づくりにつなげていく視点から、高齢者をはじめとした様々な地域人材が「やまぐち型地域連携教育」の下への参画を促す、広報・啓発が重要である。

(3) 子どもたちの安心・安全な居場所づくりの推進

全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごすことができる居場所づくりのニーズが高まっている。その一つとして市町福祉部局が所管する「放課後児童クラブ」がある。そこに通う子どもたちも、市町教育委員会が所管する「放課後子ども教室」で行われる多様な体験活動に参加できるよう、条件整備を図る必要がある。

そのため今後は、「放課後子ども教室」を所管する県教育委員会と「放課後児童クラブ」を所管する県福祉部局が、それぞれの現状を見極め、相互理解を図るとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との一体型又は連携型の取組を促進していく必要がある。

また、中学校等においては、地域住民による放課後学習支援や部活動等への支援が行われている地域もあり、さらに取組が広がるよう、働きかけや支援を行っ

ていくことが必要である。

2 豊かな心、健やかな体を育む体験活動の充実

(1) 体験活動の有用性に関する理解の促進

体験活動の有用性に関する理解の促進のためには、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、それぞれの地域のPTAや子ども会、おやじの会等、子どもに関わる団体と積極的に連携することが重要である。特に、団体の指導者を対象とした研修の中で、参加者自らが体験活動の有用性について体感することができる体験の場を、意図的・計画的に提供し、それぞれの地域で「顔の見える」関係を生かし、理解を促進していくことが大切である。

また、これまで県教育委員会が発行してきた「ふれあい夢通信」や、ホームページ、県政放送等、広報媒体を活用した情報発信については、情報を受け取る側が必要としている内容の充実を図ることが大切である。特に、保護者に対しては、子どもの発達段階に応じた望ましい体験活動の紹介やその効果について、根拠を示しつつ積極的に発信することにより、体験活動の場や機会の充実を図ることが望まれる。

(2) 体験活動を支える指導者の育成

体験活動の場や機会の充実のためには、体験活動を支える支援者の拡大や指導者の育成等、人材養成システムの構築が重要である。県教育委員会では、「放課後子ども教室」をはじめとした、子どもたちの多様な体験活動を支える支援者を対象とした「教育支援員等研修会」や、自然体験活動の充実に向けた実践的スキルが求められる指導者を対象とした「野外教育活動指導者研修会」等、直接子どもに関わる人材養成の場を提供してきている。子どもたちの豊かな学びにつながる体験活動になるよう、必要とされる知識やスキルを学べる機会として内容を充実させていくことが必要である。

また、これまで支援されてきた人が支援や指導する側にまわる「循環型の人材養成」を起こすという視点も重要である。異年齢の遊びや体験を主体に活動している子ども会においては、ジュニアリーダー（高校生）が中学生を支援し、インリーダー（中学生）が小学生を支えるという支援の好循環が整っている。積極的に行動するリーダーの姿に憧れを抱き、自分もリーダーとして活動したいという願いをふくらませたり、リーダーとして活動する中学生は、様々な場面で小学生を指導することを通して、自己肯定感や自己有用感を高めたりしている。このような循環の体制が構築できるような支援を広げていく必要がある。

さらに、支援者、指導者の拡大を図る観点から大学と連携し、大学生が自然体験活動の魅力を体感し、指導者としてその学びを地域の子どもたちに還元することができれば、「学びと実践の循環」を起こす絶好の機会となり相乗効果が期待できる。

このように、指導者の拡大を図る観点からも、地域における各種団体が「循環

型の人材養成」の視点から体制を再構築し、体験活動を支える指導者の育成を充実させていくことが大切である。

(3) 豊かな心、健やかな体を育む体験プログラムの充実

子どもたちの豊かな心、健やかな体を育むためには、多様な体験の機会を提供していくとともに、既存のプログラムをより充実させていくことが必要である。

これまで体験活動は、主として公民館等の社会教育施設や児童館、企業等から提供されてきたが、今後は子どもや保護者が主体的に「選ぶ」、または、「選びやすい」ように様々な場所で多様なプログラムが展開されていくことが必要である。

県教育委員会では、「JAXA連携宇宙教育推進事業」の中で宇宙教育という視点から科学に関する学習プログラムを地域で企画立案する地域指導者を育成している。こうした指導者が主体となり、地域ごとに新たなジャンルの体験プログラムを提供できれば、子どもたちの体験機会は拡充する。

また、「心の冒険・サマースクール」に代表される自然体験活動プログラムや、山口博物館、山口図書館等が企画し、広く参加を募って実施している文化的体験プログラム等をこれまで提供してきた。これら既存のプログラムの開催期間や募集要件等について改めて検証を行い、子どもたちや社会のニーズに応じて、全ての子どもたちにとって、より参加し易く学びの多い体験プログラムへと充実を図っていくことが必要である。

さらに、プログラムの中で子どもたちの規範意識や社会性、自己肯定感を育んでいくことができるようにするのは勿論のこと、不登校等様々な事情により体験活動の機会が十分に得られない子どもたちへの働きかけや、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした、子どもたちによる地域課題の解決や地域づくりにつながる奉仕活動や地域の行事への参加等、今日的な課題解決につながるような取組を期待したい。

3 生きる力、思いやりの心を育む読書習慣の定着

(1) 学校・家庭・地域の連携による子どもの読書活動の推進

全ての子どもの読書習慣の定着を図るには、家庭で乳幼児期から本に親しむ機会の充実を図ることが大切である。そのため、子育てサークルや幼稚園、保育所、認定こども園、学校、図書館、公民館等が連携し、保護者への働きかけとして、毎月第3日曜日の「家庭の日」に「親子読書の時間」の取組を推進する等、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした地域ぐるみの取組が重要である。

加えて、様々な事情で読書活動の機会が十分に得られない子どもたちがいることから、公立図書館において、行事の開催や「出前こどもとしょかん」、団体貸出といった本にふれる場の設定や本の提供の働きかけを行っていくこと等、読書環境を整えることが重要である。さらに、県内全市町に設置が進んでいる家庭教育支援チームが、現在行っている保護者への学習機会の提供や情報提供等に加え、積極的に読書活動に関わる情報も届けていくといった取組にも期待したい。併せて子育てサークル等を所管する福祉部局と教育委員会が、読書に関わる双方の取

組を共有し、ブックスタートの充実といった読書の機会が行き渡る方策について、連携して取り組むことも望まれる。

これらの取組が積極的に行われることにより、全ての子どもの読書習慣の定着につながることを期待される。

(2) 読書支援ボランティアの資質向上と人員拡大

生きる力、思いやりの心を育む読書習慣の定着を図るためには、子どもたちの読書活動に携わる読書支援ボランティアの資質向上や人員拡大に向けた取組も重要である。

まず、資質向上のために、公立図書館主催の行事や研修を今後より充実させていくことが望まれる。図書館主催の行事については、企画段階より読書支援ボランティア団体の参画を促すことで、より主体的な取組へと高まり、成果を上げていくことが期待される。研修については、現場のニーズに沿ったテーマや講師の選定、読書活動に関する新たな情報の提供等の工夫をすることで、研修そのものの質を高めていくことが求められる。

また今後は、山口県子ども読書支援センターが把握している情報を市町立図書館と共有し、学校や公民館等へ広く情報を周知する体制を構築をしていくことが重要である。こうしたことは読書支援ボランティア団体の活躍の場を増やすことに寄与するだけでなく、「学びの循環」という点からも重要である。

読書支援ボランティアの人員拡大に向けた取組として、中学生・高校生のより多くの参画が望まれる。先進的な取組を行っている県内の中学校、高等学校では、読書支援ボランティアから教わった読み聞かせの技法を生かし、園児の前で読み聞かせを行ったり、市立図書館等で生徒による展示コーナーを設け、本の紹介や掲示を行ったりする等、図書館と学校とが連携した取組が行われている。中学生・高校生の優れた取組は、同世代に向けた読書活動の啓発にもなり、将来の読書支援ボランティアの人員拡大につながることを期待される。

4 つながる生涯学習の推進

(1) 大人の学びと子どもの学びの連携体制づくり

公民館をはじめとする社会教育施設では、満足度の高い学習機会の提供とともに、学習の成果を生かす機会を提供していくことも重要である。地域の課題を的確に捉えた公民館、図書館等の社会教育施設が、地域住民とともにニーズを掘り起こし開催してきた講座や研修は、地域の「学びの循環」を支えてきた。今一度、地域における社会教育施設として、積極的な自主活動の推進を期待したい。

また、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした、大人の学びの成果を発揮する場を広げることが重要である。公民館等の社会教育施設で学んだ成果を、学校を含む地域で発揮することは、「学びの継続」や「学びの循環」につながる。そのためにも、市町教育委員会の社会教育主事が、地域の実状の把握に努めながら、「統括コーディネーター」とともに、大人の学びと子どもの学びの連

携体制を築いていくことが大切である。

(2) 「かがやきネットやまぐち」の活用

生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」は、平成18年から現在のシステム運用により情報提供を行い、年間約173,500件（平成28年度）のアクセスを数えているが、まだまだ発展の可能性のあるシステムである。リニューアルを実施し、より使いやすい「さがす」「学ぶ」「発表する、つながる」ためのシステム更新に期待したい。

「かがやきネットやまぐち」の改良により、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や、大学・専修学校、各種団体等が提供する学習機会を整理して学習者に提示できる。このことで、学習者の資格取得やスキルの獲得等の目標設定が容易になり、学習者の学ぶ意欲が持続されることや、学習機会を提供する側も活性化することが期待できる。併せて、提供者同士の情報共有が図られることで、その連携・協働による新たな学習機会の創出も期待できる。さらに、社会教育主事等が社会教育プログラムを企画立案する際に、効率的に多種多様な学習機会に関する情報を入手し、活用できるようになることも重要である。

また、地域の人材を求める市町やNPO等とのマッチングに資する学習者のネットワーク化機能を充実させたり、学習・活動実践の履歴を記録掲載したりすることで、同様の学習活動を行う者が、SNSの活用等を通じて学習・ボランティアサークル等とつながる等、学習コミュニティ形成や地域で活動を行う団体の育成に資することが期待される。

※SNS (social networking service) = インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションが図られるように設計された会員制サービス。
(日本大百科全書)

(3) 生涯学習推進のためのリーダー養成

生涯学習を支えるためには、各世代にその推進役となるリーダーが必要になってくる。特に、大人の学びを推進していくためには、専門的な知識を持ったコーディネーターが必要である。適任である社会教育主事有資格者の実数は減少し、資格取得のための受講者も減少してきている。現在、山口県内で資格取得のための講習は開催されておらず、県外での受講となるため、受講者の負担が大きいことから、山口県内の大学等で受講ができるように、関係機関への働きかけを行うことが望ましい。

また、社会教育主事有資格者の役割を明確にすることや、その活躍の機会を増やすことで受講者数を拡大し、有効な社会教育のための支援ができるように養成をしていくことが重要である。こうしたことにより、社会教育・生涯学習についての学びを得た有資格者が各学校で地域連携教育担当教職員等に配置されれば、より効果的な「学びの循環」が促進され、さらなる地域学校協働活動の展開が期待できる。

おわりに

少子高齢化と人口減少は山口県が抱えている大きな課題であり、予断を許さない危機的状況にある。だからこそ、私たちは「豊かな社会のあり方」を創造し、将来を担う人材をしっかりと育ていかなければならない。そうすることが人口減少社会の希望につながると信じている。今回の提言はここを原点とし、山口県の将来を担う子どもたちの豊かな学びにスポットを当てて議論を重ね、「地域における子どもたちの豊かな学びを支援する活動の充実」をテーマに、～子どもたちの育ちや学びを軸とした人づくりと地域づくりの好循環～をサブテーマとした。

提言では、このテーマに基づき、今後本県において取り組むべき方向性を4点に整理するとともに、それぞれの方向性に沿った具体的な対応策について述べてきた。

現在、山口県教育委員会が推進している「やまぐち型地域連携教育」については、コミュニティ・スクールと「地域協育ネット」の一体的な取組により社会総がかりで子どもたちを見守り支援する仕組みが整い、子どもたちの豊かな学びや育ちに大きな成果を上げている。本年3月には社会教育法が改正されたことにより、「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定も盛り込まれ、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域の創生を推進する動きが一層本格化してきた。

また同じく本年3月末に改訂された幼稚園・小学校・中学校の学習指導要領では、これからの教育課程の理念が打ち出された。「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という目標を学校と社会とが共有し、社会との連携・協働によりその実現を図る、という「社会に開かれた教育課程」の理念である。学校教育を学校内に閉じずに、地域の人的・物的資源を活用したり社会教育との連携を図ったりすることを通じて、未来の創り手となるために必要な資質や能力を育むという人づくりへの理念である。

未来を生きる子どもたちが信頼できる大人の姿にふれ、地域の人や自然との関わりの中で育てられてきたという実感が、地域を担う人づくりにつながり、それが地域づくりにつながる。豊かな教育、豊かな社会を創り出していくために、今私たちにできることは何か。誰が何とつながることで、どのような力を生み出していくのか。そしてどのように教育施策を充実させていくのか。今まさに大きな転換期を迎えているのではないだろうか。

サブテーマにある「人づくり」「地域づくり」は今後の教育行政を進めていく上での重要なキーワードと言えよう。本提言が本県の教育施策に生かされるとともに、各市町、各地域で積極的な取組が展開されることを期待したい。

平成28・29年度山口県社会教育委員の会議開催状況

平成28年度

第1回会議

平成28年8月4日（木）14:00～16:00

- 提言テーマの検討

第2回会議

平成28年11月21日（月）14:00～16:00

- 現状と課題についての意見交換
- テーマ解決に向けての方向性についての意見交換

第3回会議

平成29年3月15日（水）14:00～16:00

- 具体的な対応方策についての意見交換

平成29年度

第1回会議

平成29年7月18日（火）10:00～12:00

- 提言の全体構成についての協議

第2回会議

平成29年9月15日（金）14:00～16:00

- 素案についての検討

第3回会議

平成29年11月21日（火）14:00～16:00

- 提言(案)について検討

平成28年度 山口県社会教育委員名簿

○学校教育の関係者

氏 名	役 職 名	備 考
うちだ しげ み美 内 田 重 美	萩市立椿東小学校長	
いとう ゆき こ子 伊 藤 幸 子	光市立浅江中学校長	
くに よし てつ ろう 國 吉 哲 郎	山口県立小野田高等学校長	
かわむら しげ み実 河 村 茂 実	学校法人河野学園下関短大附属高等学校長	
さくもと てる こ子 作 本 照 子	学校法人西宝寺学園理事長 認定こども園伊佐中央幼稚園長	

○社会教育の関係者

ふじ いえ ゆき こ子 藤 家 幸 子	山口県連合婦人会副会長	
いた や ただし 板 谷 正	山口県公立高等学校PTA連合会長	
たわら かおる 俵 薫	山口県子ども会連合会副会長	
ほそ の み ゆき 細 野 美 幸	山口県PTA連合会副会長	
にし かわ みよ こ子 西 川 三代子	山口県老人クラブ連合会長	
なか はら かず あき 中 原 和 昭	山口県公民館連合会長	
なか むら たつ お夫 中 村 龍 夫	山口県体育協会常務理事	
やま ぐち とも こ子 山 口 智 子	こどもと本ジョイントネット21・山口 運営委員	

○家庭教育の向上に資する活動を行う者

むら た くみ こ子 村 田 久美子	山口県保育協会保育士部会副副会長(山口市立大内保育園長)	
やす みつ まゆ み美 安 光 真裕美	山口県地域活動連絡協議会副会長	副議長

○学識経験のある者

とよ しま たか こ子 豊 島 貴 子	株式会社中国警備保障代表取締役社長	
た なか り え 田 中 理 絵	山口大学教育学部准教授	
え はら けん じ二 江 原 健 二	学校法人加計学園広報室参与(山口支局長)	議 長
ひろ せ まこと 広 瀬 誠	山口新聞山口支社長	
しょう じ かず や也 庄 司 一 也	徳山大学福祉情報学部特任講師	

平成29年度 山口県社会教育委員名簿

○学校教育の関係者

氏 名	役 職 名	備 考
うちだ しげ み美 内 田 重 美	萩市立椿東小学校長	
いとう ゆき こ子 伊 藤 幸 子	光市立浅江中学校長	
くに よし てつ ろう 國 吉 哲 郎	山口県立小野田高等学校長	
かわむら しげ み実 河 村 茂 実	学校法人河野学園下関短大附属高等学校長	
さくもと てる こ子 作 本 照 子	学校法人西宝寺学園理事長 認定こども園伊佐中央幼稚園長	

○社会教育の関係者

ふじ いえ ゆき こ子 藤 家 幸 子	山口県連合婦人会長	
いた や ただし 板 谷 正	山口県公立高等学校PTA連合会長	
たわら かおる 俵 薫	山口県子ども会連合会副会長	
ほそ の み ゆき 細 野 美 幸	山口県PTA連合会副会長	
にし かわ みよ こ子 西 川 三代子	山口県老人クラブ連合会長	
あきもと おさむ 秋 本 修	山口県公民館連合会長	
なかむら たつ お夫 中 村 龍 夫	山口県体育協会常務理事	
やまぐち とも こ子 山 口 智 子	こどもと本ジョイントネット21・山口 運営委員	

○家庭教育の向上に資する活動を行う者

むら た くみ こ子 村 田 久美子	山口県保育協会保育士部会副副会長(山口市立大内保育園長)	
やすみつ まゆ み美 安 光 真裕美	山口県地域活動連絡協議会副会長	副議長

○学識経験のある者

とよしま たか こ子 豊 島 貴 子	株式会社中国警備保障代表取締役社長	
たなか り え 田 中 理 絵	山口大学教育学部准教授	
えはら けん じ二 江 原 健 二	学校法人加計学園広報室参与(山口支局長)	議 長
えがさき かつ ひこ彦 江 崎 克 彦	山口新聞山口支社長	
しょうじ かず や也 庄 司 一 也	徳山大学福祉情報学部特任講師	

